

ユーロ安による「円高還元」の状況（日本）

1. 「円高還元」とは？

「円高」の状況下で、商品や原材料を日本に輸入する場合、円が高い分だけ割安になります。つまり、円高メリットを享受することができます。そして、この円高メリットを消費者に還元すること、つまり小売価格から円高メリット分を差し引いて、割安な価格で商品を提供することを「円高還元」と言います。

2. 最近の動向

昨年来高値から2割以上も下落し、約11年ぶりの水準まで進んだ「ユーロ安」。この動きを受ける形で、店頭や広告などで、「円高還元」を目にする機会が増えてきました。

よく目にするのが、格安の「欧州旅行ツアー代金」です。その他には、欧州から輸入した「今年の春物衣料や家具」などです。大手百貨店などでは、例年と比べて約1割～2割程度も価格を下げて売り出す方針です。

インターネット通販の加盟店でも、これと同じ動きがあります。国内での「ユーロ安・円高還元セール」は、来月あたりから本格化しそうです。

また、欧州自動車メーカーの日本法人の多くは、本国と円建てで取引しているケースが多く、直接的な「円高還元」の例は、まだ少ないようです。



3. 今後の展開

円高メリットが小売価格に反映されるには、ある程度のタイムラグが生じます。円高基調が一定の期間続いて、企業が価格に反映するまでの時間が必要だからです。したがって、「ユーロ安・円高」の為替差益を消費者に還元する企業は、今後さらに増えると思われます。先週は、大手格付け会社によるユーロ圏の国々の国債格下げの動きがありました。欧州債務問題の抜本的な解決策も見当たらないなか、ユーロ安の基調は続くと思われ、消費者への「円高還元」の動きは、当面の間は続きそうです。

ただし、日本の電機・精密機械メーカーなど、日本から欧州への輸出関連産業にとって、ユーロ安は業績の下振れ要因です。また、「円高還元セール」が長期化して、国内の低価格競争を招いた場合、日本がデフレから抜け出す時期が後ずれする可能性もあります。この場合、企業の収益力も低下しやすくなります。消費者には嬉しい「円高還元セール」も、日本経済全体や長期の視点で見れば、マイナスの要素が多いことも覚えておく必要があります。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年01月16日【デイリー No.1,198】ユーロ圏9カ国の国債の格下げ ～S&P社がフランスなどの国債を格下げ～

2012年01月13日【キーワード No.750】円高懸念が続く「街角の声」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社